

# 貸借対照表

(令和5年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,104,874</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>96,266</b>
現金及び預金	20,022,944	未払金	36,045
未収入金	31,715	未払法人税等	45,129
営業投資有価証券	30,079	賞与引当金	4,414
その他	20,135	役員賞与引当金	2,268
<b>固 定 資 産</b>	<b>109,709</b>	リース債務	1,650
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>53,428</b>	その他	6,758
建物	31,633	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,521</b>
工具器具備品	16,162	リース債務	6,521
リース資産	7,652	<b>負 債 合 計</b>	<b>102,788</b>
減価償却累計額	△ 2,019	( 純 資 産 の 部 )	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>11,931</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>20,194,120</b>
ソフトウェア	10,628	資 本 金	10,200,000
その他	1,302	資 本 剰 余 金	10,200,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>44,349</b>	資 本 準 備 金	10,200,000
敷 金	43,507	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 205,879</b>
その他	842	その他利益剰余金	△ 205,879
<b>繰 延 資 産</b>	<b>82,325</b>	繰越利益剰余金	△ 205,879
創立費	82,325	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>20,194,120</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>20,296,909</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>20,296,909</b>

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 令和4年10月28日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 費 用		199,035
営 業 損 失		199,035
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	58	
そ の 他	125	183
営 業 外 費 用		
創 立 費 償 却	5,880	
そ の 他	17	5,897
経 常 損 失		204,749
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	625	625
税 引 前 当 期 純 損 失		205,375
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		504
当 期 純 損 失		205,879

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 令和4年10月28日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
新株の発行	10,200,000	10,200,000	-	20,400,000	20,400,000
当期純損失	-	-	△ 205,879	△ 205,879	△ 205,879
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	10,200,000	10,200,000	△ 205,879	20,194,120	20,194,120
当期末残高	10,200,000	10,200,000	△ 205,879	20,194,120	20,194,120

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 営業投資有価証券  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物、建物附属設備及び構築物 定額法  
工具器具備品及びその他の有形固定資産 定率法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	3～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	5年
---------------	----
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

- 創立費  
5年にわたり均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を

計上しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### 営業投資有価証券の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

営業投資有価証券 30,079 千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の営業投資有価証券は市場価格のない株式等であります。

株式等の評価において、投資先の財政状態が悪化若しくは超過収益力が減少等したために実質価額が著しく低下した場合には、投資先の事業計画等を入手したうえで、株式等の実質価額の回復可能性を見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、投資先の事業の計画等の見直しが必要となった場合、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 31,712 千円

短期金銭債務 8,063 千円

## 4. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

営業費用 △24,135 千円

(注) 当社は、令和5年3月9日付で、(一社)グリーンファイナンス推進機構の社員となり、同年3月22日付で、100%の議決権を有する親会社となっておりますが、上記金額については、令和4年10月28日から令和5年3月31日までの取引高について記載しております。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 408,000 株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、繰越欠損金及び未払事業税等であり、評価性引当額を全額計上しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき環境大臣が定めた支援基準に基づき、投融資活動を行っております。投融資活動を行うための資金需要については、自己資本や政府保証借入などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金に限定し運用を行っております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品のうち、現金及び預金は短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。営業投資有価証券は投資先企業への株式等であり、発行体の信用リスクに晒されているほか、流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

##### ロ. 発行体の信用リスクの管理

投融資先の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金及び預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、営業投資有価証券 30,079 千円であります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(一社)グリーンファイナンス推進機構	所有直接 100.00%	役員の兼任 職員の出向 他	管理業務(*2)	24,135(*1)	未収入金	31,712(*1)
						未払金	8,063(*1)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(\*2) 管理業務受託料に関する価格その他取引条件については、両社合意のうえで決定しております。

(注) 当社は、令和5年3月9日付で、(一社)グリーンファイナンス推進機構の社員となり、同年3月22日付で、100%の議決権を有する親会社となっておりますが、上記金額については、令和4年10月28日から令和5年3月31日までの取引金額について記載しております。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	49,495円39銭
1株当たり当期純損失	504円60銭